

論 文

テロを生み出すもの

——「我が家」を奪われたケニア北東部のソマリ人の歴史を事例として——

戸 田 真紀子

要 旨

ケニア北東部のソマリ人は、植民地時代から現在に至るまで、政府による「集団懲罰」に苦しんできた。ソマリア南部を拠点とするアル・シャバブとの「テロとの戦い」に参戦したケニア政府は、治安部隊によるソマリ人住民への暴力を黙認している。テロ対策として貧困や格差の改善が広く認識されているが、個人レベルの貧困と格差、将来への絶望だけでは、若者がテロリスト予備軍となる理由を説明できない。ケニア北東部のソマリ人が集団として懲罰されてきた歴史を見ることにより、若者をテロリストにする押し出し要因として、個人を超えた、地域全体が持つ疎外感と絶望を明らかにする。

キーワード：植民地化の遺産；集団懲罰；テロとの戦い；アフリカ
経済学文献季報分類番号：01-12

はじめに

2017年5月16日：ガリッサ郡で、10分前に現場を通った警察車両を狙ったと思われる地雷により、民間人（1歳の幼児を含む）4名が殺害された。

5月24日：地雷によりマンデラ郡で5名、ガリッサ郡で3名（翌日重症者1名が死亡したため計4名）の警官が殺害された。

5月31日：アル・シャバブとみられる武装集団がガリッサ郡の小学校に侵入し、生徒たちの目前でキリスト教徒の教師1名を殺害した。もう一人のキリスト教徒の教師と彼を守ろうとしたイスラーム教徒の教師の2名が誘拐された。

8月15日：ガリッサ郡で警察署が100名ほどの戦闘員に襲撃された後、警察署から離れたところにいた5名の警官が待ち伏せをしていたアル・シャバブの戦闘員に殺害された。

（Astariko 他 による The Star 及び Morning Star News の記事より）

2011年10月にソマリア南部を拠点とするテロ組織「アル・シャバブ(al-Shabaab)」との「テロとの戦い」にケニア軍が参戦して以来、今日に至るまで、ケニア北東部ではアル・シャバブによる報復テロが続いている。冒頭の記事はその中のごく一部の紹介に過ぎない。記事が示しているように、アル・シャバブは同じソマリ人でありイスラーム教徒である住民を標的にしているわけではない。テロの標的になっているのは、ケニアの治安部隊であり、キリスト教徒である。しかし、北東部一帯に居住するソマリ人は、テロに巻き込まれる恐怖と共に、テロ対策という名目で治安部隊から暴力を受けるという二重の苦しみを受けている。さらには、この地域では、アル・シャバブによる戦闘員のリクルートが行われてきた。実際に札束を持ったリクルーターが逮捕されており、現金を受け取った親が男子生徒をリクルーターに渡し、高校の先生がそれを連れ戻しに行ったという話も聞いている。アル・シャバブのリクルート対象地域はソマリア国内だけではなく、ケニア北東部や沿岸部、首都ナイロビのスラム、さらにはケニア西部にまで拡大しているが(Som 2016)、本稿では、ケニア北東部に焦点をあてる。

テロはどうして起きるのだろうか。2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ以降、貧困や格差がテロの温床であるという見解は広く受け入れられている。一世を風靡した「文明の衝突」では、暴力やテロに訴える人びとの意識の説明はできない。アル・シャバブの報復テロが始まるまでは、ケニア北東部でキリスト教徒は平穏に暮らしていた。筆者も滞在中にキリスト教の教会が運営する学校のバスが通る様子を見たことがあるが、周囲のイスラーム教徒は何の反応もしていなかった。2015年12月21日、アル・シャバブがマンデラ(地図2、3を参照)でバスを襲撃し、キリスト教徒だけを殺害しようとしたとき、イスラーム教徒の乗客がアル・シャバブの命令を拒否しキリスト教徒を守ったという事件が示すように(BBC 2015b)、イスラーム教徒とキリスト教徒の共生がこの地域の日常の風景である。

では、貧困や格差だけでテロが起こる理由を説明できるのだろうか。確かに、このケニア北東部は貧しい。首都ナイロビとの格差も大きなものがある。村に行けば、電気やガスはおろか安全な水にアクセスすることもできない。北東部の開発の遅れについて、人びとの不満も限界を超えていた。しかし、若者をアル・シャバブに送り出す押し出し要因は貧困や格差だけだろうか。貧困や格差は政策の結果として生じるものである。この地域がどうして「ケニアで最も貧しい地域」(World Bank 2008)と言われるのか、どうしてケニアの他の地域と比べてインフラ整備が遅れているのかという問題を考える上で、イギリスがこの地域を武力制圧してから現在に至るまで、どのような統治が行われ、どのような政策が実施されてきたかを知ることは重要である。アル・シャバブという外敵の存在があるとはいえ、今日の状況は、常に「集団懲罰」を与え、ソマリ人を疎外してきたイギリス植民地政府と独立後のケニ

ア政府の政策が大きく影響している。

本稿は、東アフリカのソマリア南部を拠点とするテロ組織アル・シャバブの報復テロを受け、国内避難民を数多く生み出しながら、若者を兵士としてアル・シャバブに送り込んでいくケニア北東部のソマリ人社会を事例とする。植民地時代から弾圧と低開発と貧困に苦しみ、独立後も治安維持や「テロとの戦い」の名目で人権侵害が日常化し、二級市民以下の差別を受け、国家への不信任感、国民としての疎外感や将来への絶望（若者の失業率の高さ）に怒りを覚える人びとの歴史を見た上で、この地域の若者がアル・シャバブに加わる理由を考えたい。裕福な若者がテロリストになる事例を見れば¹⁾、個人レベルの貧困と格差、将来への絶望だけでは、若者がテロリスト予備軍となる理由を説明できない。ケニア北東部のソマリ人が集団として懲罰されてきた歴史を見ることにより、若者をテロリストにする押し出し(push) 要因として、個人を超えた、地域全体が持つ疎外感と絶望を明らかにしたい。

第1章 アル・シャバブの誕生とケニアにおける「テロとの戦い」

第1節 「テロとの戦い」の始まりとケニア軍の参戦

「テロとの戦い (War on Terror)」とは、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロを受けて、当時のブッシュ (George Walker Bush) 大統領が掲げたスローガンであり、アフガニスタン侵攻に加え、2003年に米国と有志連合が始めたイラク戦争の大義名分でもあった。その結果、世界は怎么样了らうか。石油産業や軍事産業は利益を上げただろうが、民衆レベルで考えれば、テロが存在しなかった地域にもテロが拡大してしまった²⁾。イラクもリビアもシリアも、欧米が介入するまではテロ組織が活発に活動する国ではなく、元々は中産階級の暮らしのできる国であった。中東を舞台にして始まった「テロとの戦い」は、さらにアフリカに飛火した。そしてケニア政府が「テロとの戦い」に参戦した結果、ケニア北東部のソマリ人は、アル・シャバブによる報復テロと、テロ対策を名目とした治安部隊による人権侵害という二重の苦しみを受けることになった。2017年11月現在で、この状況がもう6年間続いていることになる。

アル・シャバブについては別稿で記しており (戸田 2015: 71-75, 160-163)、また邦文の

-
- 1) 2015年4月2日にガリッサで起きた大学襲撃事件の実行者の一人 (Abdirahim Abdullahi 24歳) は、マンデラ郡のソマリ人のチーフの息子であり、在学中に行方不明になったとはいえ、ナイロビ大学法学部への入学を果たしたエリートであった (Steers 2015)。
 - 2) サダム・フセイン (Saddam Hussein) が行ったクルド人への迫害は見過ごすことができない行為であるが、フセイン政権の下では、イラク国民は中東有数の高いレベルの医療と教育を享受していた。2011年に殺害されたカダフィ (Muammar Mohammed Abu Minyar Gaddafi) もリビアの人びとに一定以上の暮らしを保障していた。当時のイラクもリビアも、人びとがテロの恐怖に怯える必要のない国であった。

専門書もあるため（遠藤 2015 Ch.7）、本節では簡単に紹介をしたい。冷戦終結により、西側の同盟国であった独裁者たちは援助を減らされ、それまで問われなかった人権侵害にも制裁が課されるようになった。クライアントに配分する資源を失った独裁政権が次々と倒れていく中、ソマリアのバーレ（Siad Barre）政権も同様の途を辿った。バーレは、1991年1月、反政府勢力によって追放され、その後内戦が始まった。国連が介入したもののPKOは失敗し³⁾、1995年3月には国連PKOはソマリアから完全に撤退した。

その後、何度も暫定政府が樹立されたものの全土に支配権が及んでいない「崩壊国家」状況が続いていた。首都モガディシユの住民に、長年誰も提供できなかった平和な日常を提供したのが、「イスラーム法廷連合（Union of Islamic Courts: UIC）」であった。UICは、一時期、「暫定連邦政府（Transitional Federal Government: TFG）」が拠点としていたバイドアを除いた中・南部ソマリア地域を支配下に置いたが、2006年12月、TFGの要請を受けた（そして米国を後ろ盾とした）エチオピア軍によって壊滅的打撃を受け⁴⁾、モガディシユから撤退した。このUICの過激派が結成した組織が、反TFG勢力「アル・シャバブ」である⁵⁾。

2007年1月、アフリカ連合（African Union: AU）首脳会議はAU平和維持部隊（African Union Mission in Somalia: AMISOM）の派遣を決定し、2月20日には、国連の安全保障理事会がAUによる平和維持活動を承認する決議案を全会一致で採択し（決議1744）、3月からAMISOMの活動が始まった。2009年1月のエチオピア軍撤退後はAMISOMがその任についた。ソマリア国軍とAMISOMの攻撃により、2011年8月6日、アル・シャバブはモガディシユから撤退したが、ソマリア南部が完全に解放されたわけではなく、首都でのテロも続いている⁶⁾。

2011年10月16日にケニア軍はソマリア南部に侵攻し、アル・シャバブの掃討作戦“*Operation Linda Nchi*”（*Operation Protect the Nation*）を始めた。2012年2月22日の国

3) 1993年10月、映画「ブラックホーク・ダウン」のモデルとなった事件により米兵18名が犠牲となった。

4) 公式にTFGの軍隊の訓練を担当していたエチオピア軍とUICが次第に対立するようになった。UICはエチオピアをキリスト教国として敵対し、エチオピアはシャリーア（イスラーム法）に基づく国家建設を主張したUICをアルカイダと関係があるとして非難していた（Hesse 2010: 253）。UICが大ソマリ主義をとりオガデンの領有を主張したこと（BBC 2006）も、対立の理由である。

5) BBC (2016) は7000人から9000人規模の兵力を持つと報道。2010年の時点の情報であるが、TFGが兵士に給与を払えないのとは対照に、アル・シャバブは兵士に月額450～600ドルを支払っていたと言う（*Africa Confidential*, 51 (4), p.12）。資金源は、ソマリア、ケニア、アラブ首長国連邦のソマリ人ビジネス・コミュニティであり、リビア（当時）やイランやカタールもエリトリアを通して援助していた。エリトリアのアル・シャバブ支援については、*Africa Confidential*, 51 (5), p.8を参照のこと。ソマリア沖の海賊も資金源となっている（*Africa Confidential*, 52 (9), p.4）。

6) 2017年10月14日にモガディシユで起きた爆弾テロは少なくとも358名の命を奪った。ソマリアのモハメド（Mohamed Abdullahi Mohamed）大統領はアル・シャバブとの「戦争状態」を宣言し、アメリカの支援を求めた（Shabelle Media Network 2017）。

連安保理決議 2036 が AU に対して AMISOM への 5000 人以上の増派を求めたことにより、ケニア軍は正式に AMISOM に統合される (UN 2012, AMISOM HP)。これに対してアル・シャバブは、ケニア軍のソマリアからの撤退を要求して、2011 年 10 月以降、ケニアの首都ナイロビ⁷⁾や北東部⁸⁾、沿岸部で報復テロを続けている。ケニア軍が参加する AMISOM の活動は「テロとの戦い」の一環であり、安全保障理事会の決議によって要求されたものである⁹⁾。

第 2 節 アル・シャバブの新兵募集

2015 年を目標達成期限と定めたミレニアム開発目標 (MDGs) の最終報告 (UN 2015) では、開発途上国における極度の貧困比率が 1990 年の 47% (19 億人) から 2015 年の 14% (8.4 億人) に減少したことで、「極度の貧困人口の割合を 1990 年比で半減」させると言う MDGs の第 1 目標は達成されたことになっている。しかし、サハラ以南アフリカ (以降、アフリカ) はこの恩恵に与ることはなかった。

貧困削減目標が達成できたことについて注目すべきは、中国とインドでの貧困削減が世界の貧困比率を下げたという事実である。1 日 1.25 ドル未満で生きる人びとの割合は、中国については、1990 年が 61%、2011 年が 6%、2015 年が 4% となり、94% という削減率を示している。これに対して、世界の最貧困地域と言えるアフリカでは、57%、47%、41% という推移であり、削減率は 28% にすぎない。2015 年においても、アフリカでは 40% 以上の人びとが極度の貧困の中で暮らしていたのである (UN 2015: 14-15)。

このように、アフリカでは多くの人びと——特に若者が貧困と格差に苦しんでいる。但し、だからといって彼らが即、暴力に訴え、テロリストになるわけではない。確かに、失業中の貧しい若者にリクルーターは接近する。リクルーターは真面目な若者にこのように囁くそうである。「スラムで何もしないで暮らすよりも、ソマリアで信仰のために戦わないか？」¹⁰⁾。信仰を持ち出されなくとも、現金のために応じる若者もいるだろう。しかし、他方で、息子が行方不明になった親たちの語りでは、学校を中退したわけではなく、真面目に学業に取り

7) 2013 年 9 月に 67 名が殺害されたウェストゲート・ショッピング・モール襲撃事件は日本でも大きく報道された。

8) ケニア北東部におけるアル・シャバブによる報復テロについては戸田 (2015: 161-163) を参照のこと。

9) 後述するように、2007 年の安保理決議 1744 によって AMISOM の設置が承認された。2010 年 9 月 23 日に国連本部で開催された「ソマリア・ハイレベル会合」において前原外務大臣 (当時) は、ソマリア問題が「テロとの戦いの一環」であると発言している (外務省 HP)。

10) Taylor (2013) は、急進的なイスラーム指導者が若者に語った「スラムで何もしないで座っているより、ソマリアに行って自分の宗教のために戦う方がよい。お前はまっすぐ天国に行けるのだから」と言うセリフを紹介している。

組んでいる生徒たちが、リクルーターの誘いに乗っている。北東部のイスラーム指導者の一人は、治安部隊に対する住民の不信感がテロ対策の妨げになっていることを指摘している (BBC 2015a)。軍隊や警察が腐敗していることも指摘されているが、なぜ人びとは治安部隊を信用していないのだろうか。その根は植民地時代にまで遡る。これから、北東部の歴史を見ていきたい。

第2章 植民地統治の遺産

第1節 ケニアのソマリ人

東アフリカに位置するケニア共和国は、バンツー系 (キクユ人など) やナイロート系 (ルオ人など) などの40以上の民族が暮らす多民族・多言語国家である¹¹⁾。現在ケニアの国土となっている地域は、イタリア、ドイツ、エチオピアとのせめぎ合いの中で、イギリスが武力制圧して1つの植民地としたものである¹²⁾。地域により少し異なるが、全体的に言えば、ケニアは、1887年にその前身が設立され1888年にヴィクトリア女王から特許状を得た帝国イギリス東アフリカ会社 (以後、イギリス東アフリカ会社) に支配され、1895年にイギリス東アフリカ会社の特許状返還によりイギリス政府の支配下に入り「東アフリカ保護領」、1920年に「植民地」(イギリス領ケニア) となった。

ケニア北東部の住民の大多数はクシ系のソマリ人で、イスラーム教徒である。主な生業は遊牧であり (旧北東部州の住民の7割が遊牧民)、適度に雨が降れば、水と牧草地を確保でき、安定した生活を送れるはずの人びとである。しかし、植民地化以来の弾圧、隣国からの難民流入に加え、元々200～300ミリの過ぎない年間降水量が近年さらに減少し、水と牧草地を巡るクラン¹³⁾間の争いも増えていた (地図2と図1を参照)。2011年の夏には、国連が「60年に一度」と呼んだ早魃により、家畜の大量死が起き、筆者も多くの牛の死骸を目にした¹⁴⁾。

この状況をさらに悪化させたのが、2011年10月から続くアル・シャバブの報復テロである。2015年4月2日にガリッサ大学の寮が襲撃され、キリスト教徒の学生を中心に¹⁵⁾148名の命

11) 2009年センサスにおいて、ソマリ人の人口の増加が突出して多く、239万人で6位となった結果は無効とされた (Miraini 2010)。2007年の時点で、ケニアの人口約3700万人中、ソマリ人は2%を占めていた (BBC 2008)。

12) 1907年、条約により、イギリス東アフリカ保護領とエチオピアとの国境が画定した。

13) 民族の下位集団である氏族のこと。共通の祖先を持つ。ケニアに住むソマリ人のクランについては、図1を参照。

14) 但し、この時期の北東部滞在中に、給水車は一度も見かけなかった。

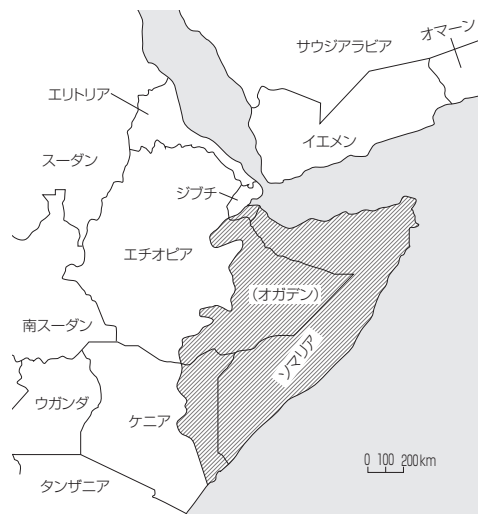
15) キリスト教徒の友人を見捨てることができずそこに残ったイスラーム教徒の学生がいたことも強調しておきたい。襲撃の噂があった中、他校のように休校にせず、試験を行おうとしていた大学の責任も

が奪われた事件は日本でも大きく報道されたが、これ以外にも、教会、ホテルのパブ、バスなどが標的になるテロが続いている。ソマリ人を苦しめているのは報復テロだけではない。アル・シャバブを取り締まる名目で、治安部隊によるソマリ人への弾圧が続いている。ソマリ人は二重の困難に直面しているのである。

本稿に登場するケニアのソマリ人とは、ソマリアからの難民ではなく、古くからこの地に長く住んでいた人びとである。「アフリカの角」と呼ばれる地域に居住するソマリ人の土地(地図1の斜線部分)は、植民地期、イギリス、フランス、イタリア、エチオピアによって分割され、イギリス領ソマリランドとイタリア領ソマリランド(別々に独立した後合併し、現在のソマリア共和国となる)、フランス領ソマリランド(現在のジブチ)、エチオピアのオガデン地方、イギリス領ケニアの北部辺境地域(Northern Frontier District, NFD)(地図2参照。ケニアの旧北東部州にほぼ該当。旧北東部州は憲法改正により、現在はマンデラ郡、ワジア郡、ガリッサ郡となった。地図3参照)となった。

当時のNFDにはケニアの全人口の30分の1が住んでいたに過ぎなかったが、国土面積で言えば、NFDはケニア国土の約3分の1を占めていた。しかし、NFDでは石油などの資源が見つからなかったため(2013年に石油発見との報道¹⁶⁾)、イギリスにとってのNFDは、エチオピアやイタリアから「ホワイト・ハイランド(ケニアの白人入植地)」(及びウガンダからインド洋への鉄道)を守る緩衝地帯であり、開発の対象ではなかった。イギリスは、白人の住む南のホワイト・ハイランドを遊牧民(ソマリ人やオロモ人)の侵入から守るために、遊牧民の暮らすNFDを他のケニア地域と完全に分断して統治した(地図2参照)。地図2からは、植民地政府が、各クランに放牧地を割り当てていることもわかる。

地図1 ソマリ人の居住地域(斜線部)

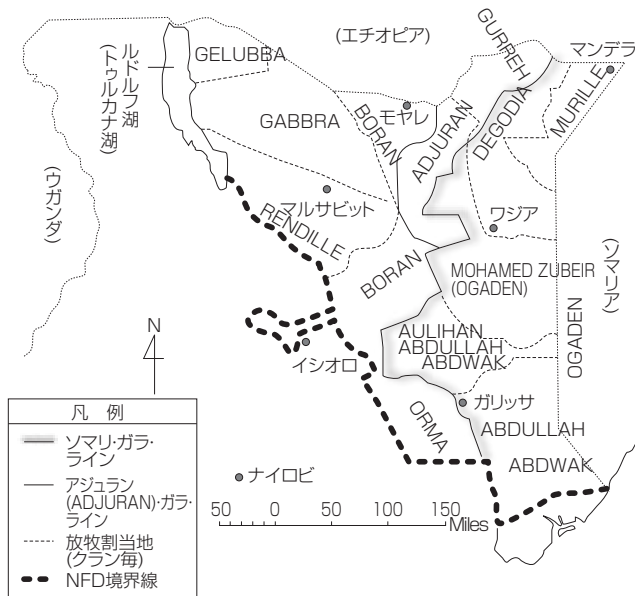


(出所) 戸田(2015: 153)

大きい。

16) ガリッサ郡モドガシ (Modogashe) で調査が行われていた。KBC (2013) などの報道では、現在調査は中断している。

地図2 北部边境地域



(出所) Northern Frontier District Commission (1962)、戸田 (2015 : 132)

地図3 現憲法下でのケニアの郡 (county)



(出所) 戸田 (2015 : 133)

第2節 植民地政府によるソマリ人への弾圧

イギリスの外交資料には、イギリス統治に抵抗するソマリ人をイギリス東アフリカ会社が制圧していく過程が詳細に報告されている。中にはソマリ人に好意的な報告者もいたが、全

体としては、いかにソマリ人を抑え込み、イギリスの商業活動を妨げないように治安を維持するかということがイギリスの関心事であり、抵抗するソマリ人は「集団懲罰」の対象であった。

1893年4月に巡洋艦フィラメル (Philomel) のキャンベル艦長 (Captain Campbell) がベッドフォード海軍少将 (Rear-Admiral Frederick Bedford) に宛てた文書には、交通網の整備のためにはジュバ川周辺のソマリ人の村々を破壊しなければならないことが書かれている。さらには、イギリス東アフリカ会社からソマリ人への警告として、野砲や機関銃を装備した軍隊に守られた会社への抵抗はやめて通商について協議するように求め、協議に応じたソマリ人のチーフたちに対して、会社はいつでもソマリ人の村を破壊することができる」と通告したことも記されている (Partridge and Gillard eds. 1995 : 68-69)。

1890年にザンジバルがイギリスの保護国となったため¹⁷⁾、ザンジバルの支配地域であったジュバランドはイギリスの支配下に入った¹⁸⁾。ジュバ川の河口にあるキスマヨには、ソマリ人のハルティ・クランが居住しており、ジュバ川を船で航行していたイギリス東インド会社の兵士と衝突していた。1893年8月には、ソマリ人がキスマヨの町を襲撃したが、2時間半の激戦でイギリス東アフリカ会社の軍隊が撃退し、その後追撃した軍隊により、ソマリ人の町や村が破壊され、数百人のソマリ人が敗走したことが報告されている (前掲書 84-85)。

イギリス東アフリカ会社が特許状を返還した後、陸軍省から送られたレポートには、1898年と1901年のソマリ人討伐の経緯が記録されている (前掲書 223-244)。先述したように、当時イギリスの東アフリカ保護領であったジュバランド州は、オガデン・クランとハルティ・クランの居住地区であり、オガデン・クランはハルティ・クランよりはるかに強大であった。イギリス東アフリカ会社の統治下でハルティ・クランは徐々に従順になっていったが、オガデン・クランは反抗的であった。

別稿で詳しく述べたことであるが (戸田 2013 : 81)、4000人から6000人ほどのオガデン・クランが武装蜂起したことに対して、イギリスはインドからも軍隊を呼び寄せ、1901年3月までに制圧した。4月にオガデン・クランのスルタンが、イギリスへの賠償として、ラクダ5000頭を支払うことで和解している。陸軍省レポートは、ソマリ人への最大の懲罰は、家畜を奪うことであると述べている。

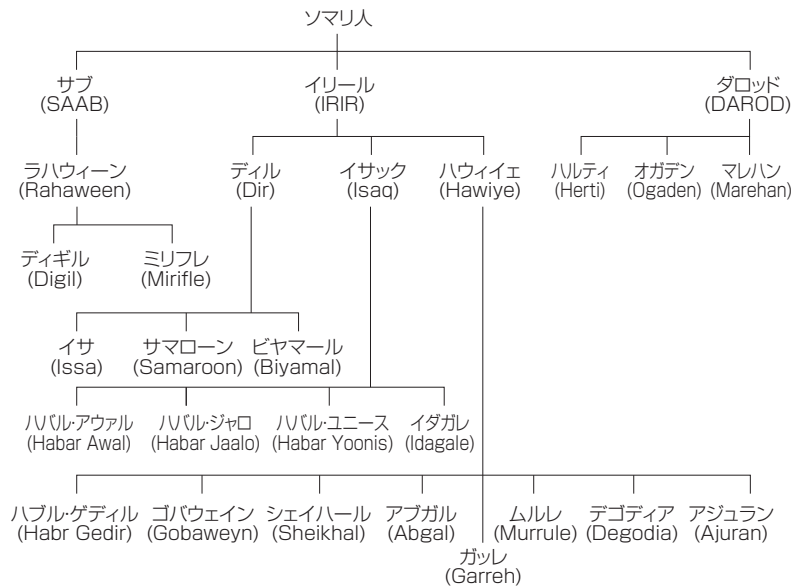
ソマリ人がイギリスに対して反抗的であるから討伐が行われるのだという説明も一方では可能である。しかし、この地域の「我が家の主人」(馬場 1980 Ch.3. 後述) はソマリ人であっ

17) ザンジバルの歴史については、宮本・松田 (1997 : 225-241) を参照。

18) 1925年にイギリスがイタリアに割譲したため、現在はソマリア領である。

たはずである。ソマリ人にとってイギリスが正義であるわけではなく、イギリスからの要求は理不尽なものでしかない。このように、イギリスにとって、ソマリ人は決して友好的でも平和的でもなく、武力で制圧する対象であった。そしてソマリ人にとってイギリスによる「集団懲罰」は、生産手段である家畜を奪われるという生死にかかわる問題であったはずである。

独立後の国民融和を妨げたのは、ソマリ人が反抗的民族であるというラベル貼りにとどまらなかった。植民地時代の様々な法令により、ソマリ人は、ケニアの他の民族と融和しないように、そして無情に扱われた。NFDの統治は、縁辺諸県令 (Outlying Districts Ordinance of 1902) と特別諸県行政令 (Special Districts (Administration) Ordinance of 1934) という2つの条例によって行われた。この2つの条例と家畜及び農産物窃盗令 (Stock and Produce Theft Ordinance of 1933) により、NFDは、特別通行証がなければ出入りできない閉鎖された地域、つまり、原則、現地住民だけが入ることを許される地域となり、「鉄のカーテン」¹⁹⁾によってケニアと他地域と分断され、州長官には住民の逮捕、拘束、拘留の権限、「敵対的な集団」の財産没収などの権限が与えられた。州長官が「敵対的」と認めた集団に対しては、その集団の構成員が違法行為を犯したとき、集団全体を罰すること（「集



(出所) 戸田 (2015 : 138)

図1 ケニア北東部のソマリ人のクラン一覧

19) 冷戦とは関係ないが、行き来ができなかったという意味で、NFDを語るときにしばしば用いられる表現である。

団懲罰)もできた (Ahmed Issack Hassan 2008: 3)。長老たちが、自分たちは「野生動物のように扱われた」と振り返るのはこのためである。

ケニアの他の地域と NFD が別々の国のように統治され、NFD が「鎖国」状態となったことは、さまざまな後遺症を生んだ。自由な人の移動が禁じられたため、ケニアの他の民族との間に「同朋意識」は生まれなかった。さらに、NFD のソマリ人は、ケニアの主要民族がキリスト教徒であるため、改宗を迫られる不安も抱えていた。イギリスが長年「鉄のカーテン」の向こう側の開発には熱心で、手前の NFD の開発には無関心であったことへの不満と宗教的マイノリティであることからの不安から、NFD のソマリ人たちの目は、ケニアではなく、同じソマリ人が暮らすソマリアの方に向けられるようになった。イギリスが NFD に対して治安維持を最優先にし、インフラ整備を怠ったことが、独立前の分離の主張と独立後の分離独立戦争を生んだのである。

第2節 教育の機会を与えられなかったソマリ人

「鉄のカーテン」の向こう側との格差は、道路や灌漑施設の未整備だけではなく、その地域の発展に最も重要な教育面でも大きな隔たりがあった。NFD のソマリ人が公教育に熱心でなかったというわけでは決してない (戸田 2015: 94)。ソマリ人の遊牧民からの公教育に対する最初の公式な要望は、1931 年にアブドゥワク (Abudwak)・クラン²⁰⁾ がガリッサに学校を求めたものであった。この時期のソマリ人からの要請を宗主国イギリスは全て無視している (Ibrahim M. Hussein, Bashir S. Ali, Abdi Ali Hirsi et al. 2012: xiii-xiv)。

この結果、NFD と他地域の教育格差はかなり大きくなった。小学校は、植民地時代、他地域では 1900 年からスタートしたのに対し²¹⁾、NFD に小学校ができたのは、第二次世界大戦後の 1946 年 (イシオロ)、1947 年 (ガリッサ)、1948 年 (ワジア) であった。植民地時代から続く教育の低迷は、遠距離通学や授業料の負担のため、改善されなかった。1963 年のケニア独立時において、旧 NFD には 8 つの小学校があっただけであるが、ケニア全体では 6058 校の小学校があった。ソマリ人の人口をたとえ 1% と考えても、8 校というのは少なすぎる数である。中等学校について言えば、ケニアの名門校 Alliance High School は 1926 年に開設されたが、北東部初の中等学校である Wajir High School の開設は、1965 年であった。実に 40 年近い差がある。

20) 図 1 のダロッド⇒オガデンの系列に属する下位クラン。

21) 19 世紀半ばの東アフリカに近代的教育を最初に導入したのは、植民地政府ではなく、キリスト教各会派のミッションであった。1916 年にはケニア全体でミッションによる教会学校 (アフリカ人学校) が 318 校になり、1929 年には 2276 校となった (三藤 2006: 61-63)。キリスト教の教会学校が主体であった植民地期の学校教育から、ムスリム住民が主体の NFD が恩恵を受けなかったことは明らかである。

独立後6年経った1969年の時点で、北東部州の初等教育就学率は4%と最下位であった(表1参照)。そして、表2に明らかなように、2003年に初等教育が無償化されてから数年経った2007年においてさえ、北東部の初等教育就学率は他地域に大きく引き離されている。植民地時代から蓄積された教育格差の代償は大きかった。長年に亘る公教育の欠如は、この地域の貧困を作り出す一つの大きな理由となっているのである。

表1 5-14歳の初等教育就学率(州別、1969年)

州名	就学率 (%)
ナイロビ	61
セントラル	64
コースト	32
東部	47
北東部	4
ニャンザ	31
リフト・バレー	29
西部	40
ケニア全体	38.5

(出所) Alwy and Schech (2004 : 277) より筆者作成。

表2 公立・私立を合わせた初等教育就学率(Net, %, 2007年)

州名	男子	女子	総合
ナイロビ	50.07	42.11	46.19
セントラル	84.42	80.69	82.54
コースト	84.64	76.97	80.80
東部	98.70	97.80	98.25
北東部	33.11	20.83	27.50
ニャンザ	98.40	98.20	98.30
リフト・バレー	98.30	93.97	97.80
西部	99.10	98.90	99.00
ケニア全体	94.15	89.03	91.58

(出所) Republic of Kenya (2010a : 68) より筆者作成。

第3章 独立後の弾圧

第1次世界大戦後、ソマリ人懐柔のため、政策転換を図るべく調査隊がNFDに派遣されたが、水資源を確保する必要性を述べた重要な報告書が提出されたにもかかわらず、植民地省も植民地政府も動かず、この地域の経済的停滞を招いた。さらには、第2次世界大戦中、ケニア総督(Sir Philip Mitchell)は、NFD住民の戦争協力の見返りとして、水供給、医療、教育、取引施設(trade facilities)などを含む500万ポンドもの投資を約束していたが、結局実現されることはなかった(al-Safi 1995 : 34-36)。

1960年は「アフリカの年」と呼ばれ、この前後の時期、ヨーロッパ列強が恣意的に引いた国境線を維持するという原則の下、アフリカの国々は次々と独立を果たした。NFDの

ソマリ人は、ケニアの一部として独立するのではなく、隣国ソマリア共和国の一部となることを願ったが、宗主国イギリスをはじめとする大国はそれを認めず、ケニヤッタ (Jomo Kenyatta. ケニアの主要民族であるキクユ人) など、植民地政府が行った開発と西欧式教育の恩恵をある程度受けた独立の指導者たちも、NFD を失い国土面積が減ることに同意はしなかった²²⁾。1963年3月、イギリスは、NFD をケニアの7番目の州にすることを宣言し²³⁾、同年12月、ケニアはイギリスから独立した。NFD の人びとはケニアからの分離とソマリアへの編入を要求して分離独立戦争を始め、そして敗北した。政府見解では死者2000人、非公式には死者7000人とされている (TJRC 2013, Vol.1 : xi)。この分離独立戦争をケニア政府は「シフト」戦争 (Shifta War:1963-67年) と呼んだ²⁴⁾。ケニア植民地末期のソマリ人による分離要求から「シフト」戦争までの状況は、別稿 (戸田 2013 : 82-85) ですすでに述べたので簡略に説明する。独立後も、ずっと二級市民としてソマリ人を扱い「集団懲罰」を続けたケニア政府の政策をこれから見ていきたい。

第1節 分離独立戦争後も続いた非常事態宣言

1963年12月12日、ケニアは独立した。独立から約2週間後、ケニア政府は北東部州 (当時。1966年には旧NFD全体) に非常事態宣言を出した。1964年12月、ケニヤッタ政権は、1963年憲法 (独立直前に制定され、州に大幅な自治権を与えた憲法) を改正し²⁵⁾、公務員を中央政府の権限下に置き、地方に対する強い行政権を付与した1964年憲法を成立させた (同時に英連邦内の共和国となった)。新憲法は、大統領が北東部州を「命令」(decree) によって支配する権限を認めた (第127条)。

「シフト」対策として、ケニア政府は、旧NFD各地に「強制収容所 (concentration camp)」を設置した。家屋に放火され略奪を受けた一般住民が強制収容所に送られ、ケニア軍による強姦、暴行、拷問の被害にあった (TJRC 2013 Vol.1 : 8)。人口集中による過放牧

22) 「ソマリ人はラクダを連れて出ていけばよい、ケニアの土地は1インチたりとも渡さない」というケニヤッタの言葉が残っている (TJRC 2013, Vol. II, p.108)。

23) ケニアの1963年憲法第91条には、コースト州、東部州、セントラル州、リフト・バレー州、ニャンザ州、西部州に続き、北東部州 (North-Eastern Region) が記載されている。

24) シフトとは盗賊を意味する言葉である。1950年代にNFDで開発 (1954年に導入されたDixie Scheme) に従事したヴァン・ウィクによれば、シフトには「略奪専門の無法な密猟者」というイメージがあり、シフトと呼ばれた人びとは、地上から抹殺するべき害獣であるかのように狩られたという (van Wyk 2006 : 13)。シフトと呼ぶことにより、ケニア政府はソマリ人の要求の正当性を否定した。ムブル (Nene Mburu) は、シフトを民族主義ゲリラと位置づけ、NFD解放軍 (NFD Liberation Army, NFDLA) と呼んでいる (Mburu 2005 : 132)。

25) 独立前から地方分権型の憲法に反対をしていたケニア独立の父ジョモ・ケニヤッタ (初代首相) がどのような手段を用いて地方分権型の憲法を改正したかについては、戸田 (2015 : 54, 59) を参照のこと。

と旱魃により、家畜の大量死が起こり、また治安部隊に家畜を奪われた結果、住民は困窮化していった。旧NFDのイシオロ（現在のイシオロ郡）において、1967年には1日で5000頭もの牛がマシン・ガンで殺害され（Aguilar 1996：15：n.84）、1971年の国連開発計画／国連食糧農業機関（UNDP/FAO）の調査結果報告書は、このイシオロにおいて、1963年から1970年の間に、ラクダが95%減少（20万頭から6000頭に）、小型家畜が90%減少（50万頭から3万8000頭に）、牛が7%減少（15万頭から14万頭に）と報告している（UNDP/FAO 1971）²⁶。また、後述する真実正義和解委員会（Truth, Justice and Reconciliation Commission. 以下、TJRC）の報告書には、同様のことがガリッサ県でもあり、ラクダの93%、牛・羊・ヤギの68%が失われたことが記載されている（TJRC 2013 Vol.II A：121）。政府によって国民が貧困の最底辺に突き落とされたのである。

「シフタ」戦争は1967年に終結したにもかかわらず、非常事態宣言は1991年まで継続され、旧NFDにおける数々の人権侵害と疎外と低開発を引き起こした。非常事態宣言下では、国家の安全を脅かしたものは死刑に処せられ、国境から8km（1966年には24kmに拡大）の立入禁止区域に入った者に対しては、治安部隊の兵士は射殺まで許可されていた（Aguilar 1996：15:n.791; Chau 2010：71-72）。1966年の「北東部州及び隣接諸県規則（North Eastern Province and Contiguous Districts Regulations）」は、令状のない捜査、裁判なしの拘留、火器の不法所持に対する死刑、特別法廷の設置、国境付近の禁止区域の設置及び違反者への終身刑を認めた（Human Rights Watch 2009）。そして、「シフタ」戦争の間に起きた兵士らによる人権侵害について被害者が訴訟を起こすことを制限した1970年の免責法（Indemnity Act）は²⁷、2010年2月1日付で廃止されるまで続いた（Republic of Kenya 2010b：55-57）。

第2節 1980年代の虐殺

1980年代には、「集団懲罰」として、3度の住民虐殺があった。1980年のガリッサ大虐殺では、ソマリ人の男性住民が公務員も含めて小学校横の広場に集められ、暴行を受け、3日間で、3000人以上の人びとが軍や警察によって殺害された。1981年のマルカ・マリの虐殺では、住民200人以上が捕えられて、拷問され、殺害された。

1984年2月のワガラ大虐殺では、デゴディア・クランに属する12歳以上の男性5000人

26) Hogg(1985)より引用。TJRCは、「シフタ」が武器をラクダに載せて運んでいると軍隊が考えたため、ラクダが殺害されたことを指摘している（TJRC 2013 Vol.V, p.12）。

27) 1963年12月25日から1967年12月1日の間で、北東部州及びイシオロ県、マルサビット県、タナ・リバー県、ラム県における、公務員もしくは軍人の行為に対するもの。

がワガラ飛行場に逮捕・連行され、4日間で、約3000人が殺害された²⁸⁾。水や牧草地を巡る争いに加えて1983年選挙での対立も加わり、この地域においてデゴディア・クランとアジュラン・クラン双方の村の襲撃や殺害、家畜の略奪が繰り返されていた。政府は治安対策として、双方の非武装化を図り、アジュラン・クランに比べてデゴディア・クランの方が火器の提出に非協力的だと判断した政府は、デゴディア・クランの非武装化と襲撃犯の名前を自白させることを目的として、この作戦を実行したと言う。

アブディ・ラティフ・ダヒールの記事から、生存者の証言を紹介しよう。「道を歩いている人間に、お前のクランは何だと兵士が尋ねる。デゴディアだと答えれば、トラックに押し込まれてワガラ飛行場まで連れて行かれる」、「高校に入学書類を提出に行った帰りに軍隊に逮捕され、トラックに乗せられて飛行場まで連れて行かれた。2月の太陽の下、食料も水も与えられず、兵士から殴打され拷問を受けた。夜は服を脱ぐように言われ、昼間は熱された地面に横たわるように言われた」(Abdi Latif Dahir 2014)。この地域は半砂漠であり、筆者の経験では、2月の昼間の気温は42度を超え、夕方6時でも気温が体温より下がることはなかった。木陰に逃れても、白い砂による照り返しにより、顔が火傷の一步手前の炎症状態になった。直射日光を遮るものが何もない飛行場の様子を想像してほしい。虐殺の実行者はケニア国軍の兵士であり、命令は政権中枢で決定されたものである。

ワガラ大虐殺への政府の謝罪は2000年まで待たなくてはならなかった。議会で大臣が謝罪したが、それでも政府の主張する死者数は380人であり、治安部隊の犯罪捜査の過程で生じた事件だと言う(Kenya Somali Consortium 2008)。2011年2月、ケニア政府は、ワガラ大虐殺の調査をTJRC²⁹⁾に命じた。旧北東部州各地で公聴会が開かれ、ソマリ人の分離独立戦争の時代の強制収容所での虐待や、80年代の虐殺などについて、数々の証言が集まった。TJRCの報告書は2013年5月に公表され、補償という言葉は提言の中にあるが、いまだ実行されていない。補償どころか、報告書が公開されて以降も、旧NFDでは軍・警察による人権侵害が続いている。

TJRCの報告書は、ワガラ大虐殺の項を次のような文章で結んでいる。「委員会にとって、ショックであり、心をかき乱し、信じられなかったことは、モイ大統領が、少なくとも57人の人命が失われた事件を『幸福な結末(a happy ending)となった』物語だと述べていたことである」(TJRC 2013, Vol. II (A): 366)。

28) 筆者は現地調査の折、5000人が連行され3000人が殺害されたと聞いたが、アブディ・ラティフ・ダヒールの記事では、5000人が殺害されたとある。TJRCは犠牲者の正確な数字は不明としている(Abdi Latif Dahir 2014)。

29) 元々は2007年12月の大統領選挙後に北東部州以外の全土に広がった暴動の被害者救済を目的に設置された委員会である。

第4章 民主化後も続く弾圧と「テロとの戦い」

第1節 民主化後の治安対策

ケニア北東部の住民に対して行われる「集団懲罰」に代表される治安維持の手法は、植民地時代から独立後のケニア政府に受け継がれ、さらには2003年の民主化後のキバキ政権下でも続き、2011年10月のケニア軍ソマリア侵攻以来、アル・シャバブによるテロが頻繁になってからは、一般市民へのさらなる人権侵害が問題となっている。2013年の総選挙で選出されたケニヤッタ大統領の下でも状況は変わらない。

ケニア軍によるアル・シャバブ掃討作戦である“*Operation Linda Nchi*”が始まり、ケニアの北東部で兵士をターゲットとしたテロ事件が増えるにつれ、アル・シャバブの協力者の取り締まりのためにケニア北東部では治安部隊が展開し、逮捕者が続出し、ケニア軍による一般市民への虐待事件が続いている。住民は自由に出歩くこともままならず、経済活動も停滞している。元軍人や地元の名士までもが、兵士から暴行を受けている状況であるから、力のない人びとがどのような目にあっているのかを想像してほしい。2012年11月にはガリッサで武装した男に3名の兵士が殺害されたことに対して、軍は無関係のガリッサの住民に暴行した上で、犯人が逃げ込んだとして市場に放火、全焼させた。また、2013年4月には、ガリッサのホテルのレストランで10名死亡、3名重傷という襲撃事件があったことに対し、取り締まりの治安部隊による住民への人権侵害がNGOによって告発されている³⁰⁾。北東部の人びとは、アル・シャバブとケニア軍と、どちらを敵だと感じるだろうか。

一般市民を巻き添えにしたテロ事件に対する国際社会の対応は、アル・シャバブの基地への攻撃だけである。武力攻撃が、本当の意味での「テロとの戦い」になっているのだろうか。次節で考えたい。

第2節 治安対策の矛盾—なぜ若者はアル・シャバブに向かうのか

植民地時代から現在まで、北東部に対する政府の政策は、治安対策を最優先としてきた。そのため、治安対策費に予算が多く割かれ、その結果として、インフラ整備が遅れ、人びとは貧しい生活を送っている。もし、軍事費、治安維持費を子どもたちの教育やインフラ整備、マイクロファイナンスにまわせば、貧困の連鎖を断ち切ることも可能であっただろう。熱帯熱マラリアへの十分な対策が必要であるが、灌漑設備を充実すれば、牧畜業もさらに盛んになり、ラクダの中東地域への輸出が増え、利益が増大することも期待できた。水が供給

30) 2011年10月から2012年3月まで、国際人権NGOであるHuman Rights Watchは、北東部州(当時)における人権侵害について調査を行い、ガリッサ、ワジア、ダダブと首都のナイロビで、ケニア国籍のケニア人とソマリア国籍のソマリ難民に、2011年11月から2012年2月までに治安部隊から受けた人権侵害についてインタビューを行った。詳細はHuman Rights Watch(2012)の報告書を参照のこと。

されれば、農業も十分期待できる分野である³¹⁾。道路が整備され、首都ナイロビへの移動時間が短縮されれば、ラクダのミルクなど、この地域の特産品を長距離バスで運ぶ女性たちの仕事の負担も軽減され、ビジネスの拡大を検討できたかもしれない。この地域の中等教育就学率が首都並みになり、さらに大学進学率も上昇すれば、この地域出身の医師、看護師、助産師、教師が増え、人びとは医療や教育の恩恵をさらに受けることができるようになる。しかし、実際には、このようなことは起こらなかった。

2006年全国調査では、15歳以上の識字率について、ケニア全体では61.5%、首都ナイロビでは87.1%という数値に対して、当時の北東部州では9.1%しかなかった(Kebathi 2006)。2003年からケニアでは初等教育の無償化が導入され³²⁾、表2ですで見たとおり、2007年のケニア全体の初等教育就学率(net)は9割を超えており、最も数値の高い西部州は99.0%であるのに、北東部州は27.5%に過ぎない。北東部州の数値は、2008年においても31.9%(男子39.3%、女子24.5%)であった(Republic of Kenya 2010c: 103)。

植民地時代から開発から取り残されてきた結果、2008年の世界銀行の報告書によれば、北東部では、成人の88%が初等教育未修了であり、電気が使用できるのは、わずか4%の人たちだけ、安全な水にアクセスできる人びとも住民の3分の1以下という状態である(World Bank 2008)。1980年代の虐殺の補償もなく、道路も整備されず、電気やガスはおろか安全な水へのアクセスもままならない、日々の食料確保で苦勞する生活に対する不公平感が高まる中で、北東部に住むソマリ人は、2011年10月を迎えた。

ケニア軍のソマリア南部侵攻後、すぐにケニア北東部は報復テロの嵐に見舞われる。筆者は当時、プロジェクト・マネージャーとしてJICAの草の根技術協力事業をガリッサで進めていたが、同年8月のセミナーに参加した中等学校の教員に州の教育庁が連絡をとることもできない、所在さえわからないという事態となった。多くの教員が国内避難民になったためである。そして、アル・シャバブがケニア北東部や首都ナイロビのスラムに多額の現金を持ったリクルーターを送り込むようになった。

第1章で述べたように、不満を抱える失業中の若者たちがまずリクルートの対象とされる。若者をアル・シャバブに送り出す押し出し(push)要因にはまず貧困や格差の問題があり、

31) アル・シャバブの報復テロが始まる以前の2011年8月、海外のNGOの支援を受けた女子高校の温室栽培を見学した。水が豊富にあれば、半砂漠の土であっても、トマトなどの野菜がたわわに実っていた。それらの野菜は生徒たちの給食に出されるという話であった。

32) 中等教育の無償化は2007年から導入された(デイ・スクールは無償。ボーディング・スクールは政府が1万シリング、保護者が1万8000シリングを負担する)。但し、スクール・バス代(特に女子生徒の安全を守るための送迎用)、補充教員の給与、給食代などが学校から保護者に請求される。筆者の支援していた中等学校2年生の女子生徒には、2011年に、年間1万500シリング(ランチ7200シリング、施設費3300シリング)の請求書が届いている。

ケニア政府が「テロとの戦い」における勝利を真に求めるのであれば、貧富の格差の緩和策を至急講じるべきである。そして、集団の記憶として残る植民地時代からの開発の遅れ、二級市民としての扱い、80年代の虐殺やテロ対策と称する治安部隊による弾圧に対する政府の謝罪や賠償も必要となる。

他方、アル・シャバブへのケニア側からの参加者を引き付ける（pull）要因には、アル・シャバブからの高い報酬と良きイスラーム教徒になるべしという義務感のあることが指摘できる。報酬についてはこのような話がある。ソマリ人同士で戦わせようと、ケニア軍はソマリ人の若者を集めて軍事訓練を行ったが、訓練を受けた若者に軍は給料を払わなかった。軍事訓練を受けた若者は、アル・シャバブにとっては願ってもない人材であり、若者たちはしっかりと給料を渡され、アル・シャバブに雇われてしまったそうである。では宗教的な義務感についてはどうだろうか。植民地時代から集団懲罰を受け続けてきた歴史を知る真面目な若者であればあるほど、良きイスラーム教徒という言葉に引き付けられるのではないだろうか。ソマリ人を他の民族と同等の一級市民として扱うことが、本当の意味でのテロ対策の第一歩となるはずである。

第3節 1つの明るい展望—女性たちの活躍

この問題にどう対処すればよいのか。最後に、女性たちの運動を紹介したい。1990年代初頭、隣国ソマリアからの難民と武器の流入、1991～92年にかけての旱魃による家畜の大量死（80%を失う）、水と食料の不足、1992年総選挙³³⁾における政治対立などにより、北東部のワジア県(当時)ではクラン間の対立で1200人以上が死亡するという事態が起きていた。このとき、6人の女性が立ち上がり、地域社会に根ざしたソマリ人の伝統的な手法により暴力を乗り越えて平和を構築するという偉業を成し遂げた。

女性たちは、1993年に、“Wajir Women Association for Peace (WWAP)”を立ち上げ、行政に、そして各クランの長老たちに働きかけ、長老たちは、“Council of Elders for Peace”を結成した。続いて“Youth for Peace Group”が生まれ、1995年には、“Wajir Peace and Development Group”が結成され、女性、長老、若者、NGO、行政が加わった。ここから「アルファタハ宣言」が生まれたのである（Irenees.net 2009）。紙幅の関係でこれ以上詳しく述べることができないが、「アルファタハ宣言」以外にも多くの平和協定（Peace Accord）が、この時期、クラン間もしくは地域で結ばれた。ソマリ人の慣習をソマリ人の手でまとめ、明文化されたものもあり、ソマリ人が「我が家の主人」になることで平和を維持できることを示した事例として注目に値する。

33) 独立後行われた初めての複数政党制選挙であった。

おわりに

ケニア北東部を含む「アフリカの角」に代々居住してきたソマリ人は、植民地勢力によって数カ国に分割された。本稿では、そのうちイギリスに制圧されてから現在に至るまで、ケニア北東部のソマリ人が集団として懲罰されてきた歴史を通して、このような弾圧が若者をテロリストにする押し出し (push) 要因となることを示した。植民地時代から今日まで続く「集団懲罰」と、ケニア政府が米国の「テロとの戦い」に参加したことで始まった報復テロというソマリ人の経験は過酷と言うしかない。人びとは紛争の度ごとに家畜を失い、貧困に苦しんでいる。テロリストの撲滅を願うのであれば、個人レベルの貧困や格差の是正に加えて、集団レベル・地域レベルの開発の進展と、民族としての集団的尊厳の回復が必要になる。

アル・シャバブのテロを取り締まり、犠牲者が生まれないようにすることは必要である。しかし、テロ対策に多額の予算が割かれた結果、この地域の貧困問題が改善されていない状況にまず注目する必要がある。さらには、「テロとの戦い」という大義名分の下、植民地時代と同じような「集団懲罰」がいまだに続いていることは、国民としての疎外感、政府や軍への不信感を強めるだけである。

かつてカナダのケベックの人びとが「植民地の住民」から「我が家の主人」になることを求めたように(馬場 1980 Ch.3)、ケニア北東部のソマリ人の人びとも「植民地の住民」から「我が家の主人」となることを求めているのではないだろうか。コミュニティ宣言は彼らが「我が家の主人」となるための一つの方策だと評価できる。多大な戦費をかけてアル・シャバブの基地を爆撃するよりも戦闘員のリクルートを絶つことの方が費用対効果は大きいはずである。アル・シャバブの襲撃は 2017 年も続いている。

参考文献

- 遠藤貢 (2015) 『崩壊国家と国際安全保障—ソマリアに見る新たな国家像の誕生』 有斐閣。
- 三藤亮介 (2006) 「ケニア独立運動の原点—『独立学校』の役割—」、戸田真紀子編『帝国への抵抗』世界思想社。
- 戸田真紀子 (2013) 「民族的少数派の抑圧と植民地化の遺産—ケニア共和国北東部の事例を中心として—」月村太郎編『地域紛争の構図』晃洋書房。
- 戸田真紀子 (2015) 『貧困、紛争、ジェンダー—アフリカにとっての比較政治学—』晃洋書房。
- 馬場伸也 (1980) 『アイデンティティの国際政治学』東京大学出版会。
- 宮本正興・松田素二 (1997) 『新書アフリカ史』講談社。
- Abdi Latif Dahir (2014) "Kenya's Wagalla massacre 30 years later," Al Jazeera 27 Feb 2014. <http://www.aljazeera.com/indepth/features/2014/02/kenya-wagalla-massacre-30-years-later-201422682831165619.html> (2017 年 11 月 25 日確認)。
- Aguilar, M. I. (1996) "Historical and Cultural Interaction, Symbiosis and Clientage: Waso Boorana and Somali in Eastern Kenya (1932-1992)," *The Journal of Oromo Studies*, 3 (1-2).

Agutu, Nancy and Stephen Astariko (2017) "Two cops killed in another IED attack in Garissa." The Star 25 May 2017.

https://www.the-star.co.ke/news/2017/05/25/two-cops-killed-in-another-ied-attack-in-garissa_c1567889 (2017年11月6日確認).

Ahmed Issack Hassan (2008) "The Legal Impediments to Development in Northern Kenya," A Paper presented at the Consultative Meeting for Members of Parliament at Naivasha, Kenya, 22-23 August, 2008.

al-Safi, M. A.G.H. (1995) "Kenya Somalis: The Shift from 'Greater Somalia' to Integration with Kenya," *Nordic Journal of African Studies*, 4 (2).

Alwy, A. and S. Schech (2007) "Ethnicity, Politics, and State Resource Allocation: Explaining Educational Inequalities in Kenya," in G. W. Noblit and W. T. Pink eds., *International Handbook of Urban Education*, Part1, Dordrecht, The Netherlands, Springer.

Astariko, Stephen (2017) "Three cops killed, two others injured in Garissa attack." The Star 24 May 2017 https://www.the-star.co.ke/news/2017/05/24/three-cops-killed-two-others-injured-in-garissa-attack_c1566957 (2017年11月6日確認).

Astariko, Stephen (2017) "8 cops killed in Mandera and Garissa attacks." The Star 25 2017. https://www.the-star.co.ke/news/2017/05/25/8-cops-killed-in-mandera-and-garissa-attacks_c1566992 (2017年11月6日確認).

Astariko, Stephen and Reuters (2017) "Five cops killed in Garissa after al Shabaab attack police post." The Star 15 Aug 2017.

https://www.the-star.co.ke/news/2017/08/15/five-cops-killed-in-garissa-after-al-shabaab-attack-police-post_c1617433 (2017年11月6日確認).

Chau, D. C. (2010) "At the Crossroads of Cultures? A Historic and Strategic Examination of Kenya-Somalia Relations," *The Journal of the Middle East and Africa*, 1 (1)

Gaffy, Conor (2016) "Al-Shabab: Who was the Garissa Attack Ringleader?"

Newsweek 2 June 2016

<http://www.newsweek.com/al-shabab-who-was-garissa-attack-ringleader-465836>

(2017年11月25日確認).

Hesse, B. J. (2010) "Introduction: The myth of 'Somalia'," *Journal of contemporary African Studies*, 28 (3).

Hogg, R. (1985) "Re-Stocking Pastoralists in Kenya: A Strategy for Relief and Rehabilitation," Overseas Development Institute, London Pastoral Development Network Paper.

Human Rights Watch (2008) Ballots to Bullets: Organized Political Violence and Kenya's Crisis of Governance, 20 (1). <http://www.hrw.org/sites/default/files/reports/kenya0308web.pdf> (2017年12月14日閲覧).

Human Rights Watch (2012) Criminal Reprisals : Kenyan Police and Military Abuses against Ethnic Somalis. <http://www.hrw.org/sites/default/files/reports/kenya0512webwcover.pdf> (2017年12月14日閲覧).

Ibrahim M. Hussein, Bashir S. Ali, Abdi Ali Hirsi et al (2012) *Shariff Shibly and the Development of Education in Northern Kenya: Recollections and Reflections by its Pioneers*, Nairobi: RED Design & Printing.

Kebathi, J. N. (2006) "Measuring Literacy: The Kenya National Adult Literacy Survey,"

<https://www.dvv-international.de/index.php?id=696&L=1> (2017年12月14日閲覧).

Miraini, John (2010) "Kenya's population census results out," Standard 31 Aug 2010.

<https://www.standardmedia.co.ke/business/article/2000017245/kenya-s-population-census-results-out> (2017年11月25日確認).

- Mburu, Nene (2005) *Bandits on the Border: The Last Frontier in the Search for Somali Unity*, Asmara: The Red Sea Press.
- Northern Frontier District Commission (1962) *Kenya: Report of the Northern Frontier District Commission*, London: Her Majesty's Stationery Office.
- Partridge, M. and D. Gillard eds. (1995) *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print, Part I Series G, Vol. 17*, University Publications of America.
- Republic of Kenya (2010a) *Public Expenditure Review: Policy for Prosperity 2010*. Nairobi: Ministry of State for Planning, National Development and Vision 2030.
- Republic of Kenya (2010b) "The Indemnity (Repeal) Bill, 2010," Kenya Gazette Supplement, 7 (2), Nairobi: The Government Press.
- Republic of Kenya (2010c) *The First Annual Progress Report: On the Implementation of the First Medium Term Plan (2008-2012) of The Kenya Vision 2030*, Nairobi, OCTAWNS Limited.
- Som, Maalik (2016) "Somalia: Al Shabaab Now Recruiting in Kenya." Shabelle Media Network (Mogadishu) <http://allafrica.com/stories/201604151177.html> (2017年11月25日確認).
- Steers, Julia (2015) "Kenya gunman's ex-classmates left shocked and scared." CBS News. 8 April 2015.
<https://www.cbsnews.com/news/kenya-gunmans-ex-classmates-left-shocked-and-scared/> (2017年11月13日確認).
- Taylor, Peter (2013) "On the trail of al-Shabab's Kenyan recruitment 'pipeline' BBC News 29 September 2013.
<http://www.bbc.com/news/world-24263357> (2017年11月25日確認).
- Truth, Justice and Reconciliation Commission (TJRC) (2013), *Kenya Report of the Truth, Justice and Reconciliation Commission*.
- van Wyk, D. G. (2006) *Kenya's Northern Frontier District (NFD)*. Raleigh, North Carolina: Lulu Press.
- Africa Confidential*
外務省 HP 「ソマリア・ハイレベル会合における外務大臣によるステートメント」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/22/emhr_0923b.html
(2017年11月16日確認).
- AMISOM HP "Kenya-KDF" <http://amisom-au.org/kenya-kdf/> (2017年11月15日確認).
- BBC (2006) "Ogaden draws in tension once more," 2 October. <http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/5383012.stm> (2017年12月14日閲覧).
- BBC (2008) "Ethnic tensions dividing Kenya," BBC News, 5 Jan., 2008. http://news.bbc.co.uk/2/hi/programmes/from_our_own_correspondent/7172038.stm (2017年12月14日確認).
- BBC (2015a) "Al-Shabab recruiting in Kenyan towns."
<http://www.bbc.com/news/world-africa-32329518> (2017年11月30日確認).
- BBC (2015b) "Kenyan Muslims shield Christians in Mandera bus attack."
<http://www.bbc.com/news/world-africa-35151967> (2017年11月20日確認).
- BBC (2016) "Who are Somalia's al-Shabab?" <http://www.bbc.com/news/world-africa-15336689> (2017年12月14日閲覧).
- Daily Nation (Kenya) "Government names Mohamed Kuno as Garissa University College attack mastermind" 2 April 2015.
<http://www.nation.co.ke/news/Mohamed-Kuno-Garissa-College-attack-mastermind/1056-2674114-fhfkny/index.html>
(2017年11月16日確認).

- Irenees.net (2009) "Somali women, peacemakers in Wajir, Kenya."
http://www.irenees.net/bdf_fiche-experience-752_en.html
(2017年11月16日確認).
- KBC (2013) "Oil company threatens to pull out of Garissa"
Kenya Broadcasting Cooperation 13 July 2013
https://hiiraan.com/news4/2013/July/30290/oil_company_threatens_to_pull_out_of_garissa.aspx (2017年11月16日確認).
- Kenya Somali Consortium (2008) "Duale Censures Waki Reports on 'Wagalla Massacre' Probed." 22 October 2008
<http://kenyasomali.blogspot.jp/2008/10/duale-censures-waki-reports-on-wagalla.html>
(2017年11月29日確認).
- Shabelle Media Network (2017) "Somalia: Gov't to Declare 'State of War' Against Al-Shabaab" <http://allafrica.com/stories/201710230277.html> (2017年11月16日確認).
- UN (2012) "Security Council Requests African Union to Increase Troop Level of Somalia Mission to 17,700, Establish Expanded Presence in Keeping with Strategic Concept."
<http://www.un.org/press/en/2012/sc10550.doc.htm>
(2017年11月15日確認).
- UN (2015) "The Millennium Goals Report 2015" [http://www.un.org/millenniumgoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20\(July%201\).pdf](http://www.un.org/millenniumgoals/2015_MDG_Report/pdf/MDG%202015%20rev%20(July%201).pdf) (2017年11月25日確認).
- UNDP/FAO (1971) "Range Development in Isiolo District, United Nations Development Programme, Rangeland Surveys," Kenya, AGP: SF/KEN 11, Working Paper No.9, Nairobi.
- UNDP (2016) *Human Development Report 2016: Human Development for Everyone*.
- World Bank (2008) "Kenya Poverty and Inequality Assessment Volume1: Synthesis Report." <http://siteresources.worldbank.org/INTAFRREGTOPGENDER/Resources/PAKENYA.pdf>
(2017年12月14日閲覧).